



「帝国日本の気象観測ネットワーク II—陸軍気象部—」

山本晴彦 著

農林統計出版, 2015年9月

544頁, 5,250円(本体価格)

ISBN 978-4-89732-329-9

本書は、著者山本晴彦氏の「帝国日本の気象観測ネットワーク—満洲・関東州—」(2014年1月, 農林統計出版, 以下「前著」.[「天気」61巻4号に藤部文昭氏による書評がある。])に続く、戦前・戦中期における大陸におけるわが国の気象業務に関する1冊である。著者はこれに加え「満洲の農業試験研究史」(2013年3月, 同)「帝国日本の農業試験研究 華北産業科学研究所・華北農事試験場の展開と終焉」(2015年3月, 同)と、同時期の大陸におけるわが国の農業試験研究についての一連の著作をも上梓してきており、本書はそれらに続くものとも位置付けられる。

最初に本書の目次を示す。

序章 課題と方法

第1章 陸軍気象部や気象部隊に関する気象資料の所蔵と公開

第2章 中央気象台の創設・拡充と外地における気象業務の展開

第3章 気球隊の設立と臨時軍用気球研究会の活動

第4章 陸軍気象勤務要員の養成と陸軍砲工学校気象部の設立

第5章 陸軍気象部の創設と拡充

第6章 陸軍気象部の人材養成

第7章 陸軍気象部の気象観測所・飛行班

第8章 陸軍気象部の調査研究

第9章 気象報の暗号化と外国気象報の暗号解説

第10章 陸軍気象部等で発行された気象資料・気象学教程

第11章 気象部・気象隊の編成と展開

第12章 企画院気象協議会の設立と戦時下における中央気象台の気象業務

第13章 終戦と戦後処理

終章

本書の目的は、戦前・戦中期わが国の大陸での支配領域拡張に合わせて拡大したわが国気象業務を支えた陸軍気象部という存在に光を当てることである。陸軍に気象部という組織が存在したのは1938年創設から

1945年解体までの10年にも足らぬ期間であるが、本書ではその創設に至るまでの西南戦争(1877年)での気球利用に始まる軍用気象の歴史から、戦後処理までを対象としている。これらと緊密に関わった中央気象台の活動にも触れている。

各章はそれぞれ半ば独立した主題を扱っており、「行政文書や資料の紹介が延々と」(藤部文昭氏)続くのも前著と同じ形式である。参考文献リストに挙げられている資料数は四百数十件に及ぶ。著者が発見した一次資料の紹介に中心が置かれている。二次資料も含め資料が得られていない部分について推論を加えて補ったりして再構成するようなことは最小限に抑えている。逆に言えば、本書のほぼすべての記述には根拠となる資料が入手方法も含め明記されている。こうしたことは読者に誤解や曲解を広めたり、後世の研究者に余計な負担を強いたりすることを防ぐことになる。

歴史資料には入手可能性という時点ですでに善意/悪意の操作が加えられ、悉皆調査も無作為抽出調査も不可能である。実際、終戦時には多くの重要な資料が国外に残され、意図的に焼却され、また連合軍に押収され、消失・散逸した。残されたきわめて限られた資料から先験的な特定の歴史認識に沿ったものを拾い出し、客観性を装おうとする誘惑を断ち切るには、多大な労力・多くの資源を割き、それでも残された資料にできる限り多く目を通し、その中から「真実」を見分ける目を養うしか無い。その労苦の好例を本書に見ることができる。それが著者一人の個人的努力でなされたことにはただただ敬意を払うしかない。

数多くの資料の積み上げから、陸軍気象部の終戦時の要員数を2万7千人とはじき出したのは本書の特に重要な成果のひとつであろう。これは当時の中央気象台実施定員の約4倍という莫大な数である。わが国に過去にこれだけの人員を擁する気象機関が短期間でも存在したということは、その形成過程についても、戦後日本に与えた影響といった意味でも大きな関心もたれる。近代日本の気象学史を論じる上で、前著と合わせ、本書を避けることはもはやできない。

評者は気象報の暗号(第9章)について特に興味深く読んだ。戦中期のわが国の天気図でソ連や米軍のものと思われる気象データがプロットされているのを見ていたからである。そのデータ一つひとつに当時の気象人の強い意志が込められていた。一見無味乾燥な資料群から、そうした人々の営みを想像する力を働かせつつ読んでいただきたい。

(気象研究所 山本 哲)